



2026年3月期 第2四半期決算



Anniversary
Thanks to you
Create the Future with you

極東開発工業株式会社
東証プライム:7226

1. 公正取引委員会による処分について P3 ～ 5
2. 2026年3月期第2四半期 実績 P6 ～ 8
3. セグメント別実績 P9 ～ 16
4. 2026年3月期通期 業績予想 P17～23
5. 中期経営計画 2025-27 達成に向けた
取り組みと進捗について P24～30

1.公正取引委員会による処分について

当社と当社子会社である日本トレクス株式会社は、製造する「架装物」の販売をめぐってカルテルを結んでいた疑いがあるとして、2024年11月12日、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以後、公正取引委員会による調査に対し、全面的に協力してまいりましたが、2025年9月25日、当社と日本トレクス株式会社は、上記の事案に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

業績への影響

- 2026年3月期 第2四半期連結会計期間において、上記の独占禁止法関連損失を特別損失として計上しています。本件に伴う2026年3月期の連結業績予想及び配当予想の修正はありません。

今後の対応策

- 当社グループでは今回の独占禁止法違反の事実を厳粛かつ重大に受け止め、再発防止及びコンプライアンス体制の見直しを行うとともに、法令違反の撲滅に向けた取り組みとして、役員及び従業員が一丸となり次の対応策を進めています。

今後の対応策

法令違反の撲滅に向けた取り組み	対応状況
取締役会において今後独占禁止法違反となる行為を一切行わないことを決議	完了（2025年9月）
代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会の設置	2025年度中に実施予定
再発防止のため独占禁止法遵守体制の整備に向けたロードマップを作成	完了（2025年10月）
代表取締役社長から当社グループの全ての役員及び従業員に、コンプライアンスを徹底すべきことをトップメッセージとして発信	完了（2025年9月）
独占禁止法遵守についての行動指針、社内規定（懲戒規定、リニエンシー規定、コンタクトルール等）の整備、役員及び従業員への周知	2025年12月に実施予定
コンプライアンスマニュアル等の整備	2025年12月に実施予定
社外の弁護士と法務部門からなる調査チームにて、全ての営業関係者等を対象に、独占禁止法に違反するおそれのある行為の有無をアンケート調査	2025年度中に実施予定
全ての役員及び従業員を対象に、独占禁止法の遵守に係る教育・研修を定期的実施	2025年12月に実施予定
公益通報者保護法に基づく内部通報制度の周知と制度利用の推奨	2025年度中に実施予定
定期的な内部監査の実施、内部監査体制の強化	2026年度中に実施予定
上記再発防止策の定期的な評価・アップデート	2025年度以降に実施予定

2. 2026年3月期第2四半期 実績

2026年3月期第2四半期 連結決算実績サマリー

決算期 百万円	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	増減	増減率
売上高	64,007	74,180	+ 10,172	+15.9%
営業利益	2,740	3,701	+ 960	+35.1%
経常利益	2,672	3,688	+ 1,015	+38.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,068	△ 1,485	△ 4,554	—
特装車事業 受注高	49,515	60,363	+ 10,848	+21.9%
特装車事業 受注残高	82,784	103,363	+ 20,579	+24.9%

- 2026年3月期
第2四半期
連結決算
ポイント
- ✓ 売上高・営業利益・経常利益が増加
 - ✓ 営業利益については、生産性の改善と価格改定の効果が現出
 - ✓ 純利益は、独占禁止法関連損失を計上
 - ✓ 受注高・受注残高ともに高水準を維持

連結決算実績 四半期別推移

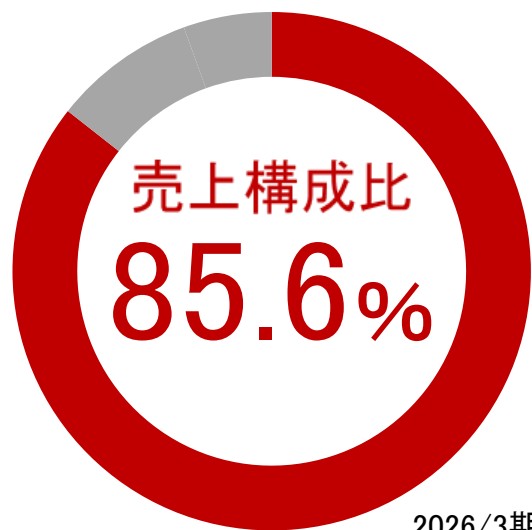
(累計期間)

決算期 百万円		2025/3期	2026/3期	増減(対前年同期)	
		2Q	2Q	金額	%
売上高	売上高(全体)	64,007	74,180	+ 10,172	+15.9%
	特装車	55,104	63,781	+ 8,676	+15.7%
	うち海外	4,486	8,777	+ 4,291	+95.7%
	環境	5,271	6,617	+ 1,346	+25.5%
	パーキング	3,965	4,081	+ 116	+2.9%
営業利益	営業利益(全体)	2,740	3,701	+ 960	+35.1%
	特装車	2,064	2,903	+ 838	+40.6%
	うち海外	299	141	△ 158	△52.8%
	環境	714	1,046	+ 331	+46.4%
	パーキング	424	473	+ 49	+11.6%

2026年3月期
第2四半期
セグメント別
ポイント

- ✓ 全てのセグメントで売上が増加
- ✓ 特装車事業の営業利益は、海外が停滞する一方、国内は堅調
- ✓ 海外は、昨年度グループ化したSTG社により売上高が増加

3. セグメント別実績



売上高

- 国内 トレーラ好調、各製品の価格改定効果が更に進み増収
- 海外 STG社のグループ化により増収

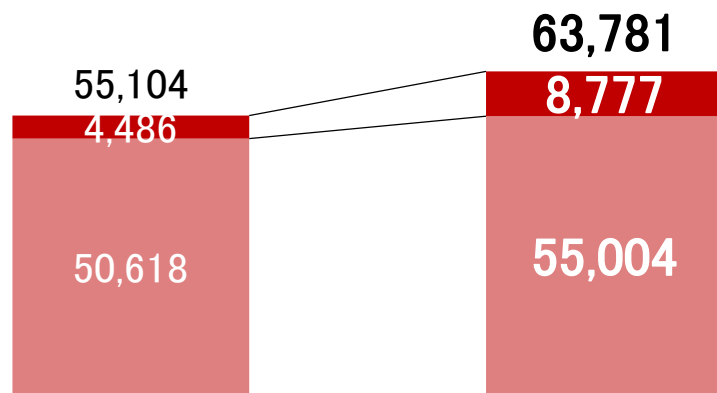
営業利益

- 国内 価格改定による利益率の改善が進み大幅増益
- 海外 各国の市場停滞により減益

インド:税制改定 インドネシア:マイニング市場の規制強化
オーストラリア:長期の天候不順による工事停滞

売上高 前期比 +15.7%

■ 国内 ■ 海外

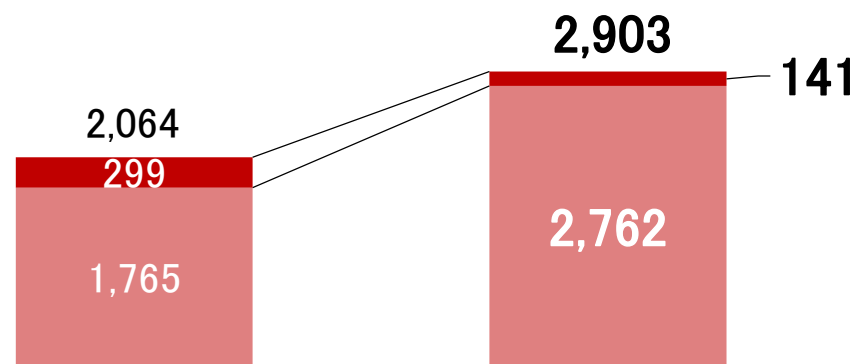


2025/3期 2Q

2026/3期 2Q

営業利益 前期比 +40.6%

■ 国内 ■ 海外

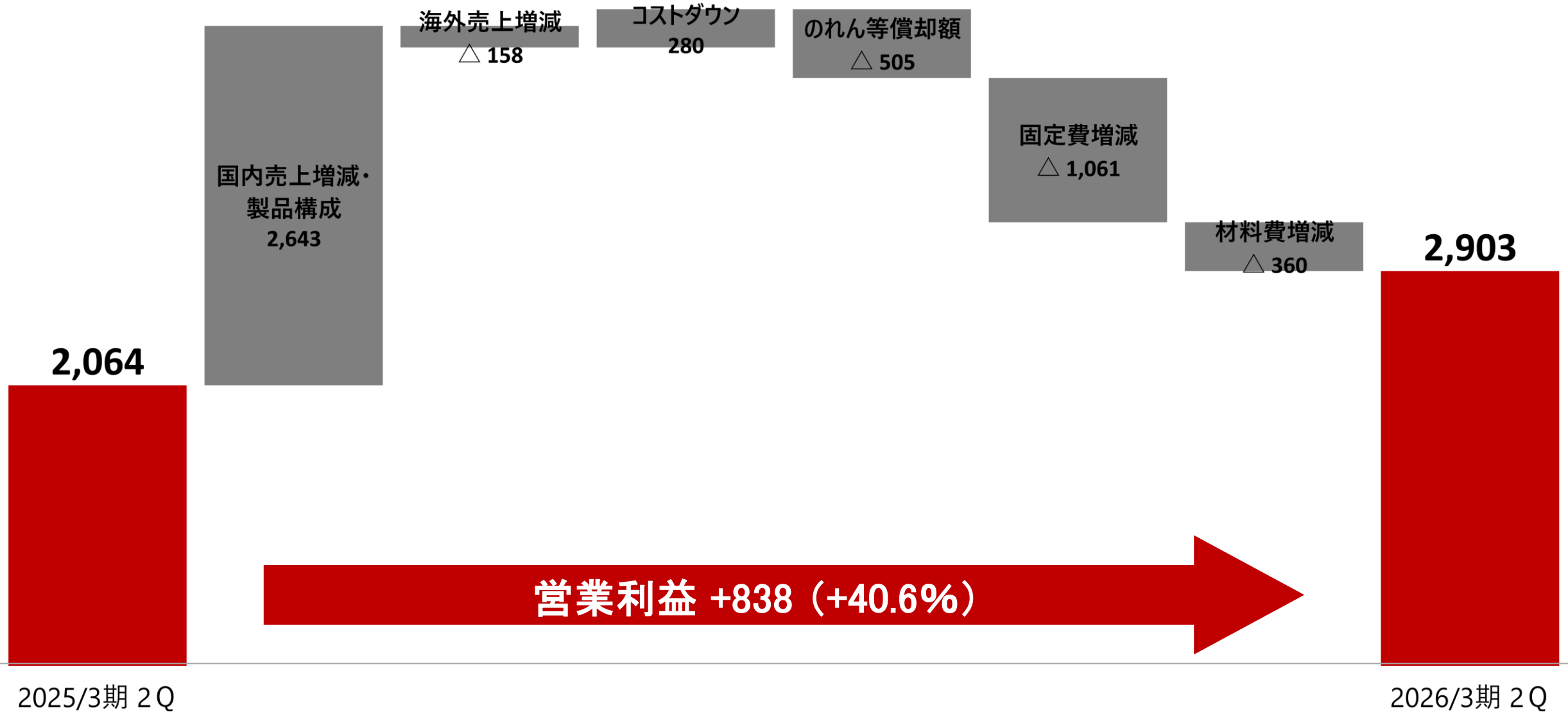


2025/3期 2Q

2026/3期 2Q

連結営業利益増減要因（特装車事業）

（単位：百万円）



特装車事業 受注高と受注残高

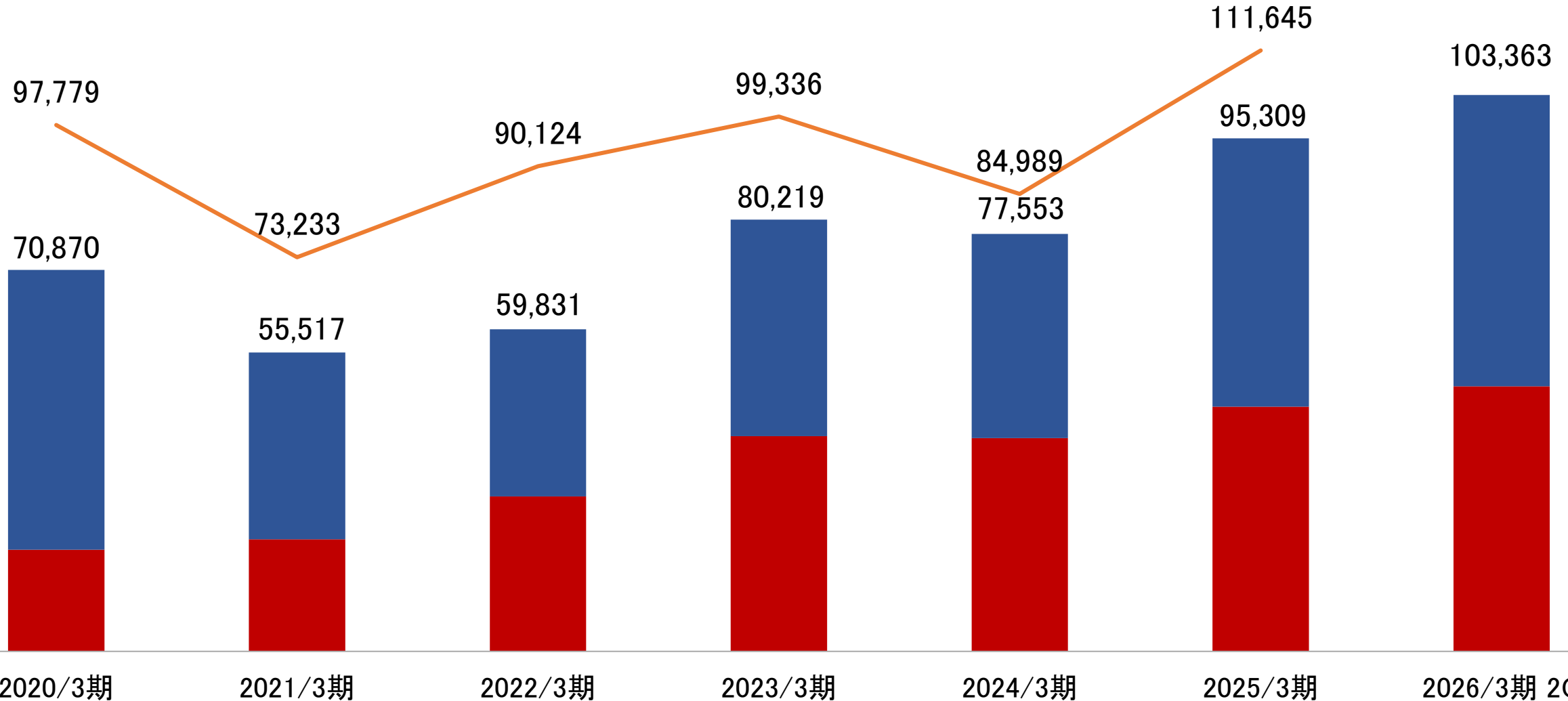
■ 極東 受注残高 ■ トルクス 受注残高 — 受注高 合計

(単位: 百万円)

受注高合計 2Q実績

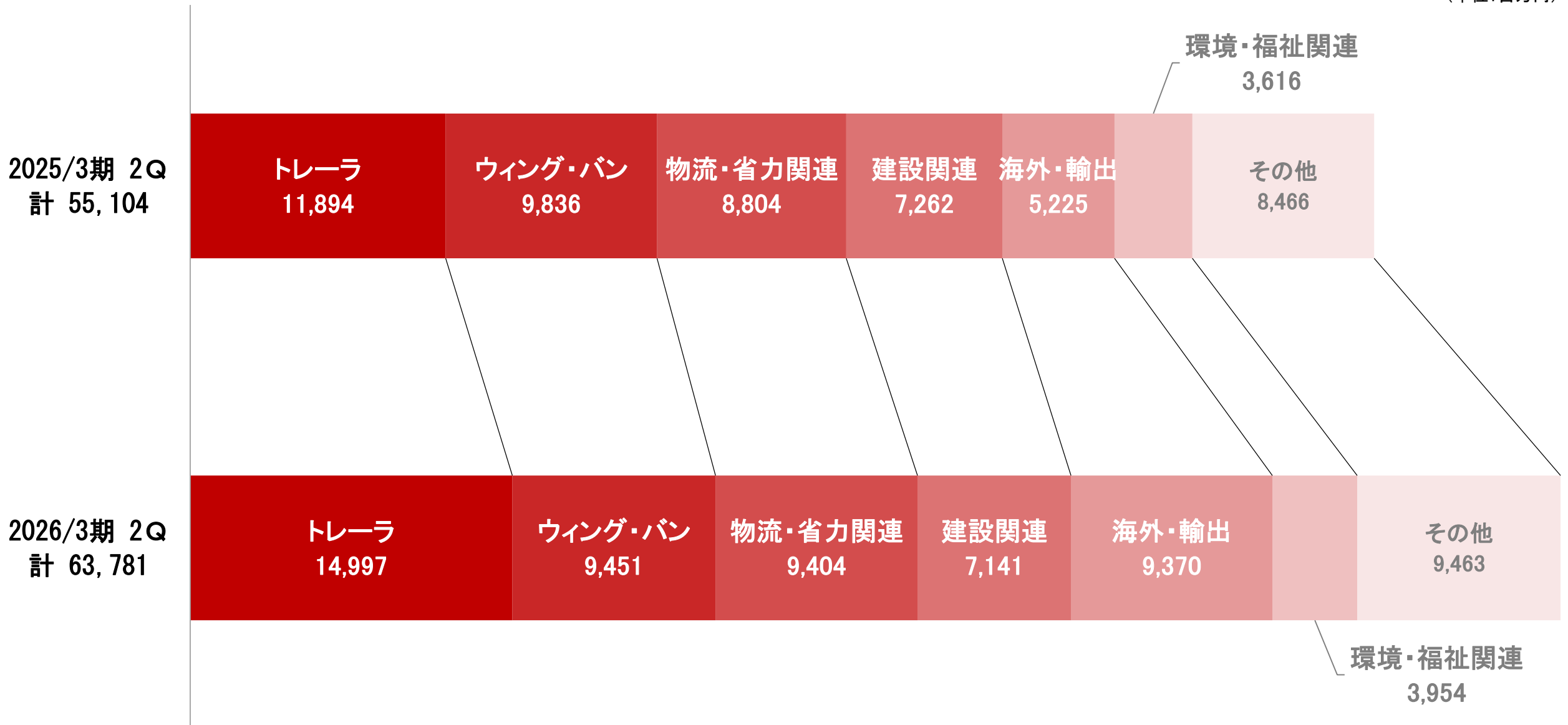
60,363百万円

前年同期実績 49,515百万円



特装車事業 売上構成

(単位:百万円)





売上高

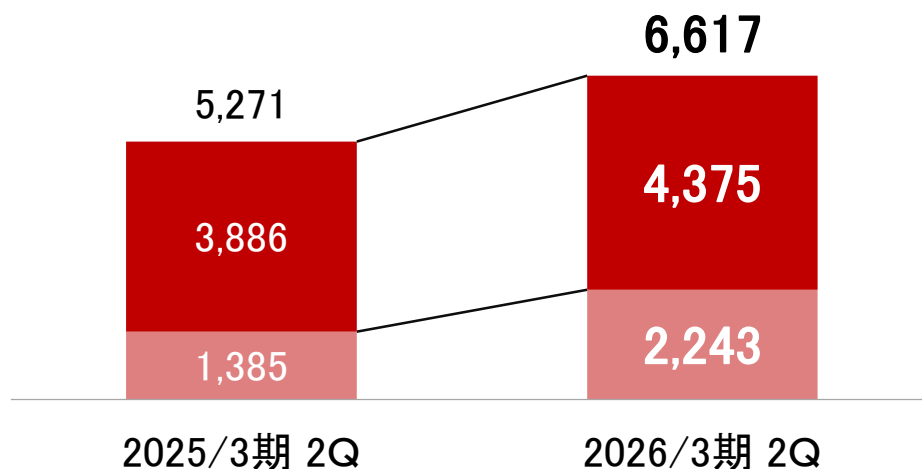
- ↑ プラント建設 受注済物件の建設工事を継続
- ↑ 駒岡清掃工場(北海道)、豊頃町バイオガスプラント(北海道)が竣工

営業利益

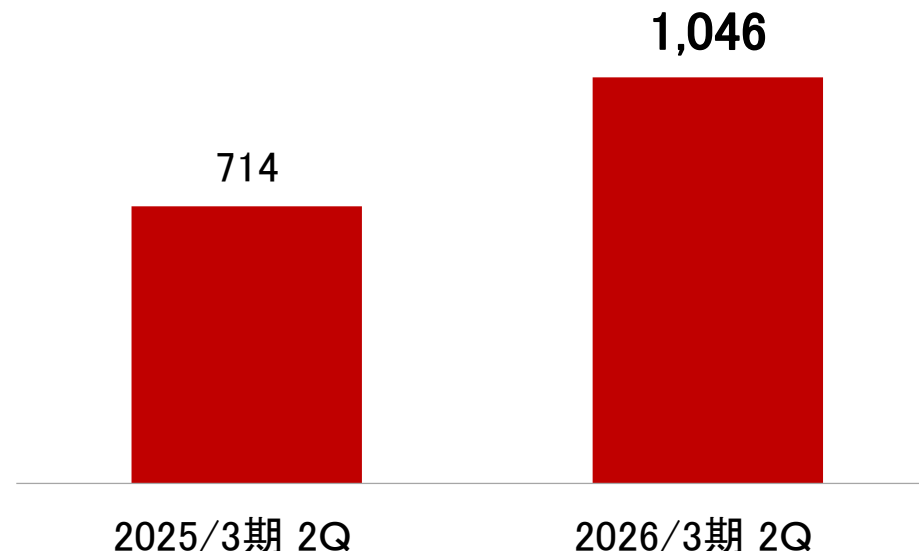
- ↑ 新規プラント納入により増益
- ↑ メンテナンス・運転受託のストックビジネスが堅調に推移

売上高 前期比 +25.5%

■ プラント ■ メンテナンス・運転受託



営業利益 前期比 +46.4%





2026/3期 2Q

売上高

- ↑ 猛暑による車移動、プール需要の増加によりコインパーキング稼働率上昇
- ↑ 万博会場沿線事業地の売上が上昇
- ↑ 立体駐車装置の受注が好調、特にリニューアル案件が増加

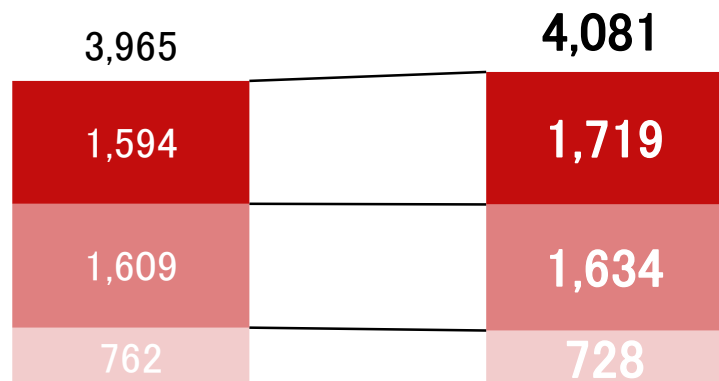
営業利益

- ↑ コインパーキングの料金体系見直しにより利益率向上
- ➡ 立体駐車装置のストックビジネス(リニューアル・メンテナンス等)に注力

売上高

前期比 +2.9%

■ その他 ■ 立体駐車装置 ■ コインパーキング



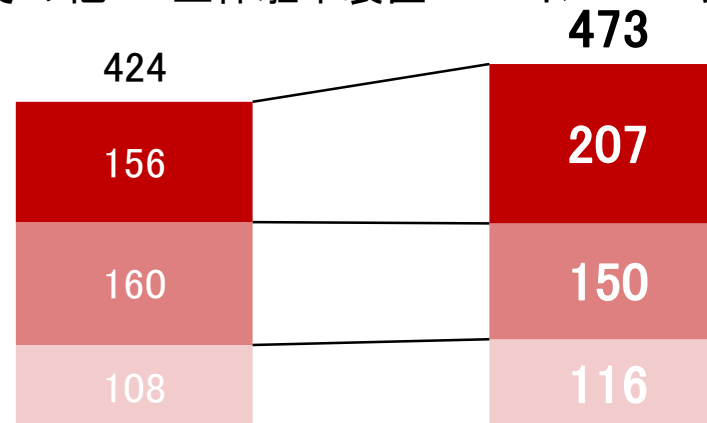
2025/3期 2Q

2026/3期 2Q

営業利益

前期比 +11.6%

■ その他 ■ 立体駐車装置 ■ コインパーキング

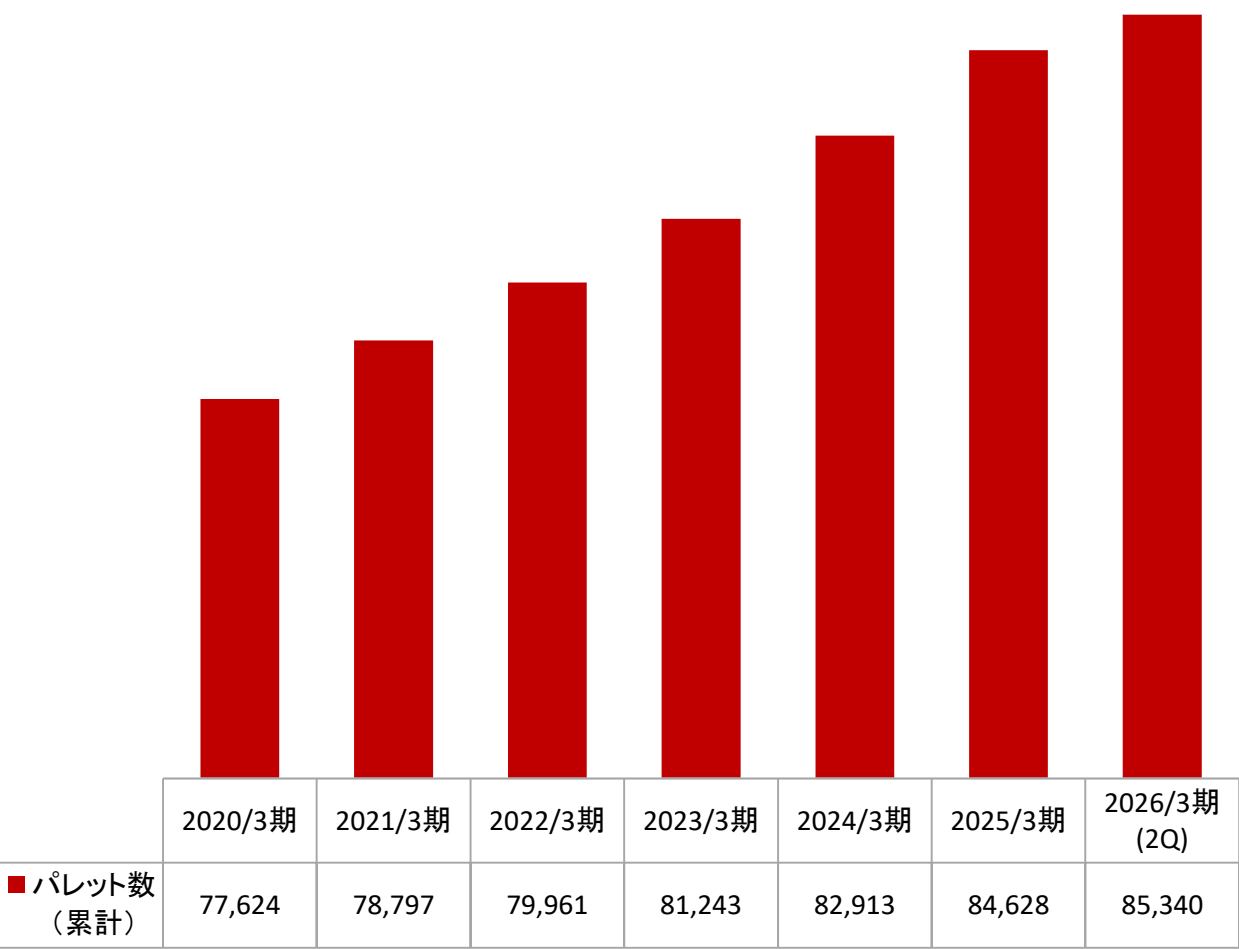


2025/3期 2Q

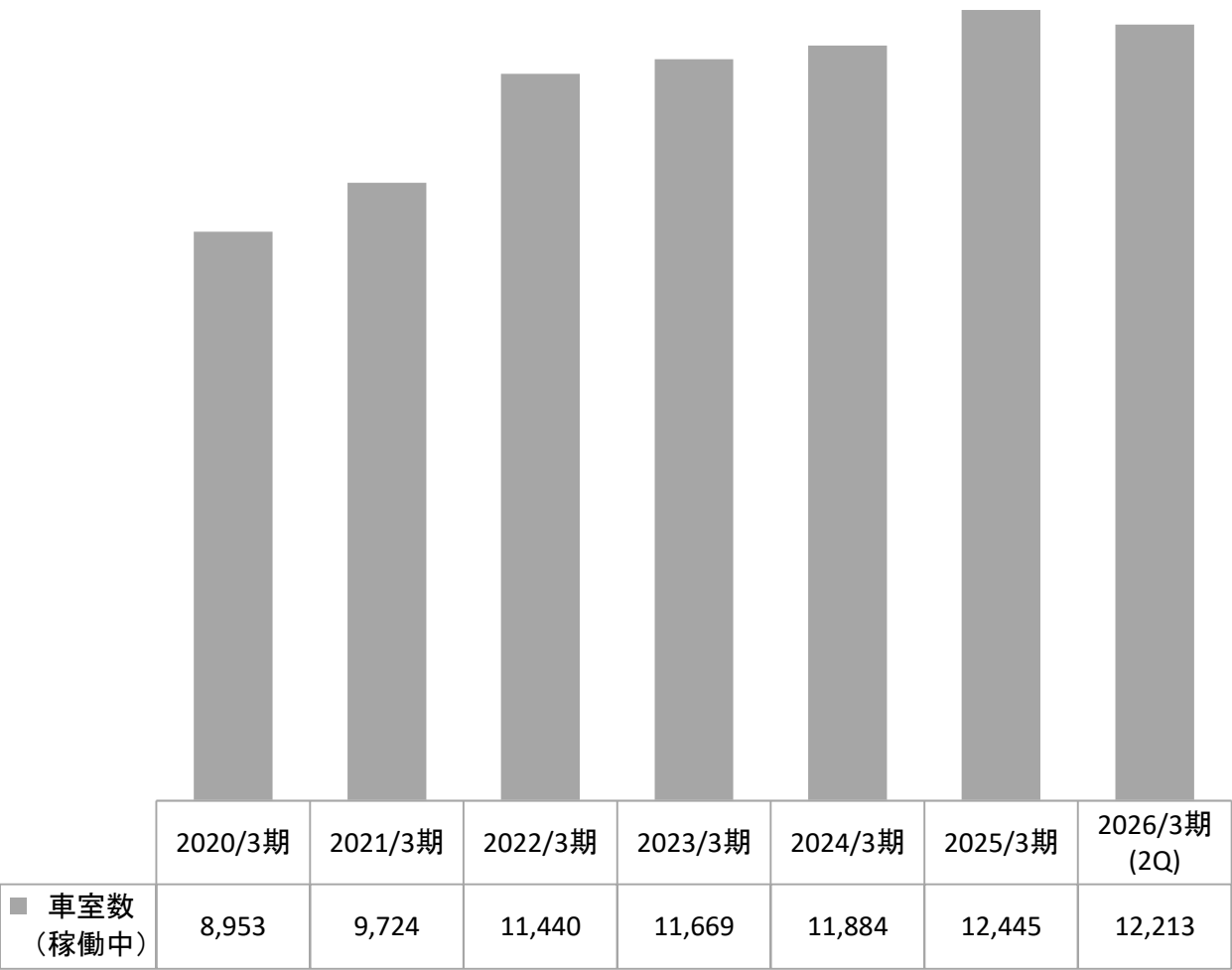
2026/3期 2Q

(単位: 台)

立体駐車装置パレット数(累計)



コインパーキング車室数(稼働中)



4. 2026年3月期通期 業績予想

2026年3月期 連結業績予想

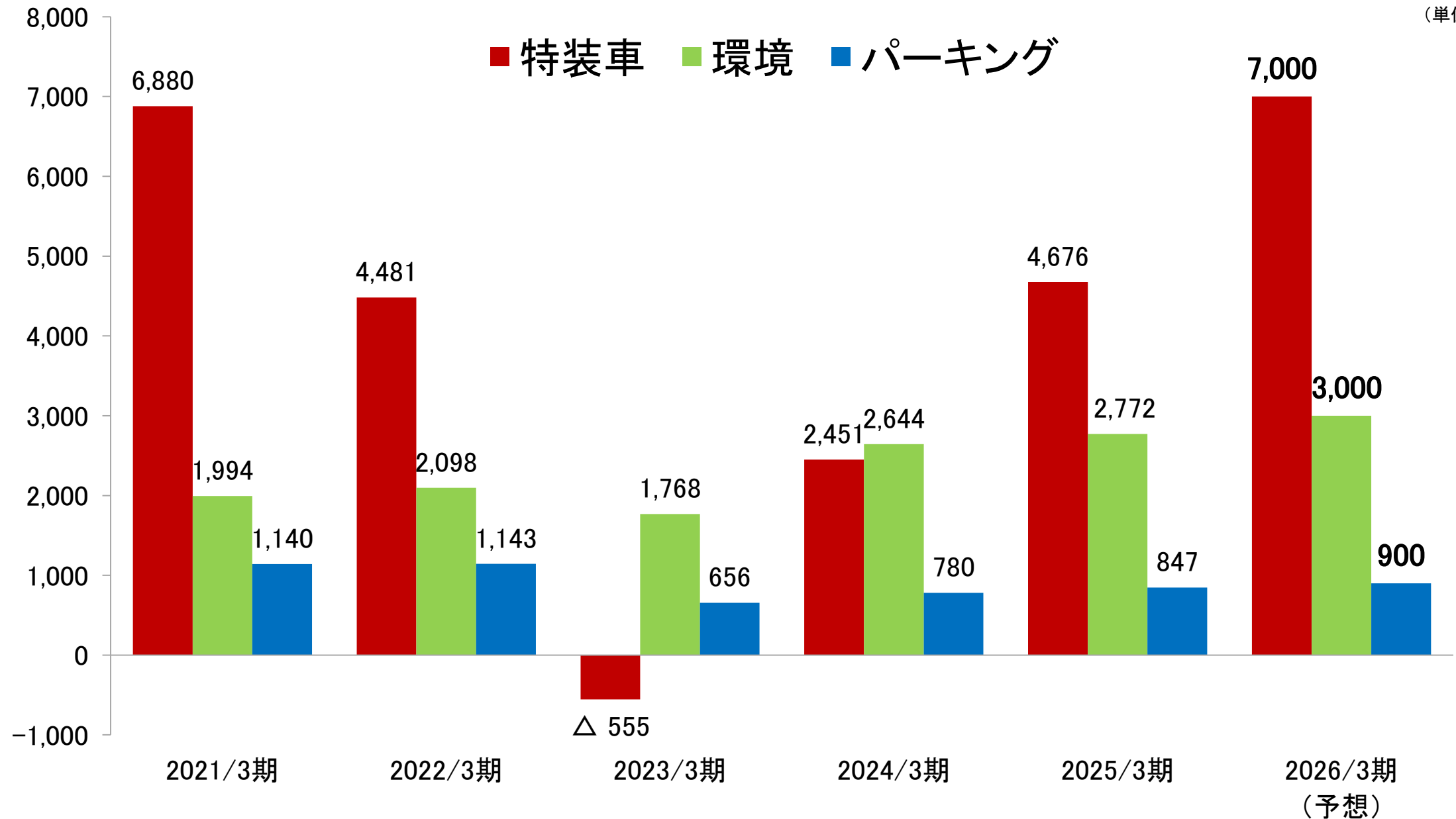
決算期 百万円	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	増減	増減率
売上高	140,449	168,000	+ 27,551	+19.6%
営業利益	6,656	9,600	+ 2,944	+44.2%
経常利益	6,890	9,500	+ 2,610	+37.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,820	2,645	△ 3,175	△54.6%

2026年3月期
業績予想

- ✓ 2025年7月8日公表値から修正なし
- ✓ 年間配当予想についても変更なし

連結営業利益推移（セグメント別）

（単位：百万円）



特装車事業 通期業績予想

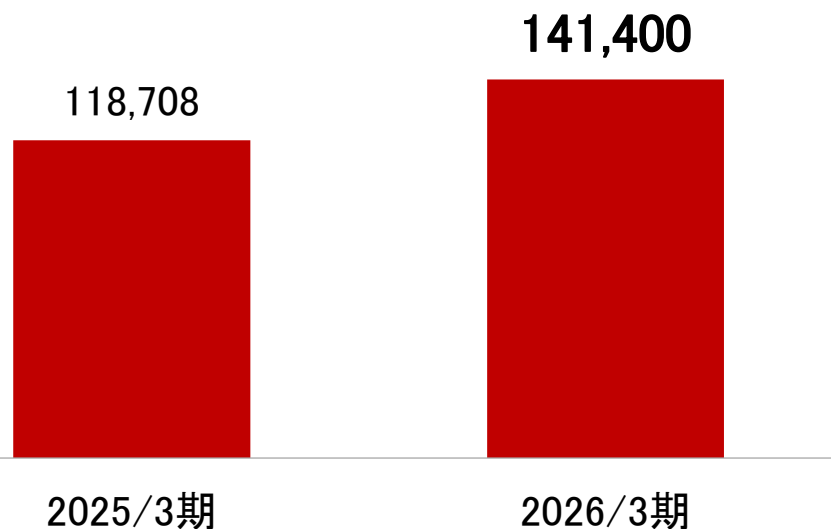
特装車事業

(単位:百万円)

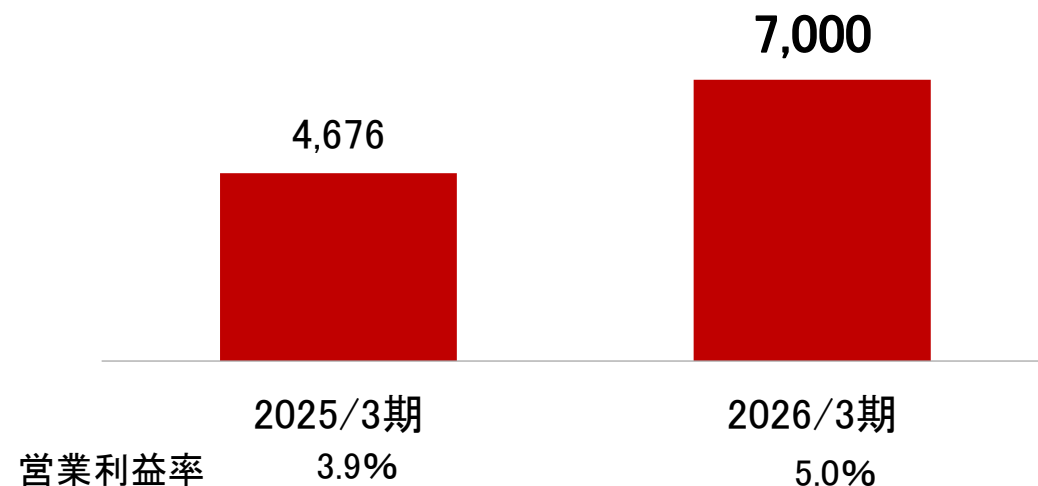
- 製品価格改定による売上増加 (※2025年4月1日より一部製品の価格を再度見直し)
- 大規模設備投資により、生産性と利益率が向上
- 海外においてインド第2工場竣工(チェンナイ)予定
- 受注高・受注残高ともに高水準を維持

(受注残高 極東:49,248百万円、トレクス:54,115百万円 合計 103,363百万円) ※2025年9月末時点

売上高 前期比 +19.1%



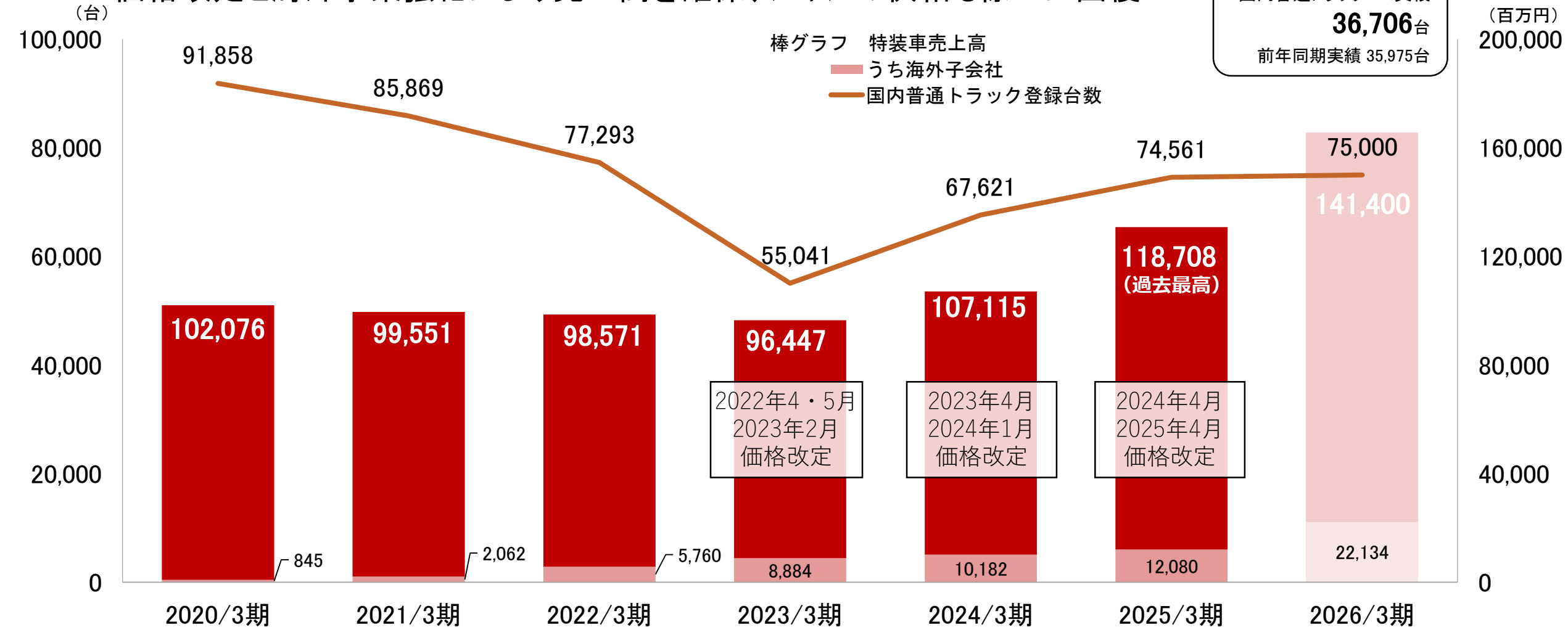
営業利益 前期比 +49.7%



トラック市場と特装車事業の売上高推移

トラック市場はコロナ・半導体不足・シャシメーカーの認証不正等の影響で一時的に低迷するも、
価格改定と海外事業強化により売上高を確保、シャシの供給も徐々に回復

国内普通トラック 2Q実績
36,706台
前年同期実績 35,975台



環境事業

(単位:百万円)

- 新技術の導入による付加価値の向上と他社との差別化
- グループ間の連携とリソースを最大限に活用し、提案力とコスト力を強化
- カーボンニュートラル達成に貢献する新規事業であるバイオマス関連事業の本格稼働
- プラント建設工事に引き続き注力（ 進行中 計7件 東京、埼玉、長野、石川、兵庫、大分 など ）

売上高 前期比 +31.8%

14,193

18,700

2025/3期

2026/3期

営業利益 前期比 +8.2%

プラント竣工:1件

2,772

プラント竣工:2件

3,000

2025/3期

2026/3期

営業利益率 19.5%

16.0%

パーキング事業 通期業績予想

パーキング事業

(単位:百万円)

- 立体駐車装置 : リニューアル・メンテナンス等のストックビジネスの売上拡大・安定収益確保
- コインパーキング : 「Charge-mo[®]」の機能拡充と新規顧客獲得による早期収益化を図る

売上高

前期比 +3.8%

8,187

8,500

2025/3期

2026/3期

営業利益

前期比 +6.3%

847

900

2025/3期

2026/3期

営業利益率 10.3%

10.6%

5.中期経営計画 2025-27 達成に向けた取り組みと進捗について

中期経営計画 2025-27 基本方針

	2027年度目標値	長期経営ビジョン	成長投資	300億円
売上高	1,900億円	2,000億円	新規M&A投資	100億円
営業利益率	8%	10%	配当	DOE (株主資本配当率) 4%以上の安定的な利益還元
ROE	8%	10%		

基本方針

- 1 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造
- 2 生産性の向上と利益体質の強化
- 3 海外事業の成長加速
- 4 サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり
- 5 企業価値向上を実現する資本政策の推進

木質バイオマスボイラー竣工 & 受注

- 株式会社中外燐寸社 木質バイオマスボイラー竣工
- 千葉市動物公園 バイオマスボイラー整備工事受注



千葉市動物公園 動物科学館の木質バイオマスボイラー
外観イメージ図

熱エネルギー供給事業の協働実施

- 松川村・北アルプス森林組合・極東開発の官民連携による
熱エネルギー供給事業の協働実施に関する協定を締結



協定締結式の様子(2025年5月9日:松川村役場)

電動式ごみ収集車「eパッカー」発売 フルメンテナンスパック新設定

- 圧縮装置の駆動から走行までフル電動のごみ収集車
- 最長10年の専用フルメンテナンスパックを新設定



BEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー」

新西部パーツセンター設立

- 部品供給体制のさらなる効率化とサービス品質の向上を目的に、中部パーツセンターと西部パーツセンターを統合
- 部品移管を経た完全移転は2026年1月に予定



新西部パーツセンター

インドSATRAC社 チェンナイ工場建設

- 新工場の稼働によって生産能力の大幅な強化と販路拡大によるシェアアップを図る
- 2025年度完成予定



チェンナイ工場全景(建設中)

インドネシア 第2工場建設

- マイニング向けダンプトラックの市場ニーズに対応
- 生産能力の向上と製品ラインナップ強化
- 2026年完成予定



第2工場イメージ

キッザニア甲子園にパビリオンを出展

- キッザニア甲子園に特装車の設計ができる
「特装車設計会社」パビリオンを7月31日(木)オープン
- 本パビリオンでの体験を通じてこども達が、自分自身で考え、工夫しながらものづくりの楽しさや面白さに触れ、「つくること」の奥深さや可能性を感じる機会を提供



「特装車設計会社」パビリオン

ESG 投資の主要インデックスに選定

- ESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い日本企業により構成される投資インデックスである「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
- 「FTSE Blossom Japan Index」については今回が初の選定となり、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」については4年連続の選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

企業価値向上を実現する資本政策の推進

株主還元方針

安定的かつ高水準な配当による還元を行うこと

3か年累計 総額150億円以上

配当 DOE(株主資本配当率) 4%以上の安定的な利益還元

独占禁止法関連損失として特別損失を計上する一方、
配当予想は据え置き

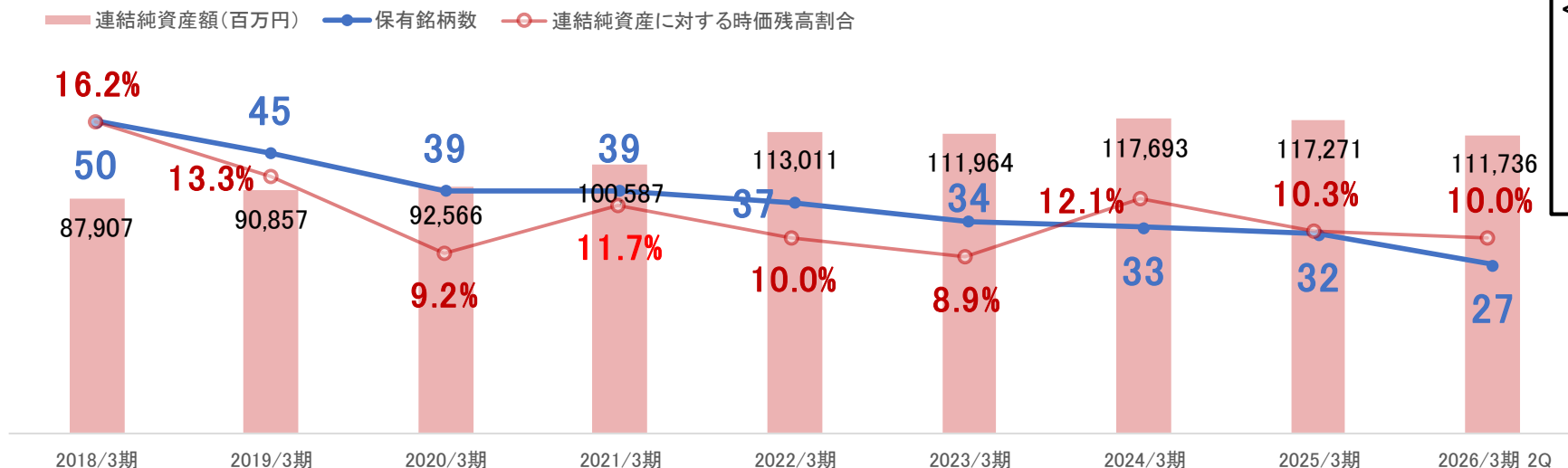
中間配当 **70円** 期末配当 **70円** 計 **140円**

	2023/3期 (実績)	2024/3期 (実績)	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)
年間配当額	54円	87円	158円	140円
DOE(株主資本配当率)	—	—	—	4.9%

縮減方針

資本コストや 業績への貢献など検討し、縮減に向けて取り組みを継続

当社との関係性や当社企業価値向上への貢献度合いを勘案し、保有の合理性を毎年検証



< 削減実績 > 2018年3月末以降

削減銘柄数 **24銘柄**
約78億円※ 売却

※売却時における時価

参考 補足資料

商 号 : 極東開発工業株式会社

本 社 : 大阪府大阪市中央区

設 立 : 1955年6月1日

資 本 金 : 11,899百万円

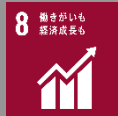
代 表 者 : 代表取締役社長 布原 達也

従 業 員 数 : 連結 3,556名 単独 1,189名 (2025年9月末現在)

連結子会社 : 26社

特装車事業

特殊自動車その他の輸送運搬機械の製造、架装及び販売、修理ならびに同部品の製造、販売 トレーラ・トラックボデー等の製造及び販売



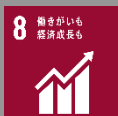
環境事業

自治体・広域組合、廃棄物処理関連企業から受注しプラント建設・設置取付
環境整備機器及び施設の運転受託、メンテナンス



パーキング事業

立体駐車装置及び設備の製造、据付、販売及び修理
駐車場の経営（コインパーキング）



当社では、投資家の皆様により当社についてご理解いただくべくシェアードリサーチ社による調査レポートを公開しております。当社事業のより一層のご理解の一助となれば幸いです。



<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7226>



「統合報告書2025」の発行（2025年10月末）

- 極東開発グループの特長や持続的な価値創造に向けた事業戦略・プロセスをわかりやすく紹介
- 代表取締役社長を中心とした各責任者のメッセージに加え、カーボンニュートラル社会に向けた事業展開を行う環境ソリューション部メンバーの声や社外取締役（指名・報酬委員会の議長）会談などの特集ページを掲載

主要な特集ページ



P05 トップメッセージ



P35 サステナビリティ責任者インタビュー



P43 財務責任者メッセージ



P53 特集：バイオマス事業インタビュー



P73 社外取締役会談

統合報告書は以下リンクに掲載

<https://www.kyokuto.com/csr/csrre.html>



将来予測に関する注意事項

本資料における経営目標や将来予測に関する記述は、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものです。これらは様々な要因により変化することがあるため、記載されている目標や予想の達成を保証するものではありません。

なお、本資料における将来に関する情報に変更が生じた場合であっても、当社はそれらの情報を随時更新する義務は負いかねます。

また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。